

令和 8 年 2 月 2 日

ヒューマンライツ・ナウ人権政策アンケートへのご回答

回答政党名：自由民主党

各設問について、「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれか一つを選んで下さい。有権者の判断に資するよう、できる限り「賛成」または「反対」を選択して下さい。「どちらでもない」を回答した場合、立場と理由を必ず書くようにして下さい。

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2026 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】 賛成・○反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

夫婦の氏制度の在り方については、氏制度の社会的意義や運用上の課題等を整理しつつ、どのような形が相応しいかを含め合意形成に努めます。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】 賛成・○反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

婚姻は、憲法 24 条に規定されている通り、「両性の合意のみに基づいて成立」が基本です。わが党は、「性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律」に基づき、性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進を図っていきます。

3. 自己堕胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス&ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】 賛成・反対・○どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

母体保護法における人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止については、個人の倫理観、家族観等に関わる問題であり、国民的な合意形成が必要と考えています。また、刑法の堕胎罪は、胎児の生命を保護するものであり、その存廃をめぐっては慎重な検討が必要と考えています。

4. 国会議員の義務的クォータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・○どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

自民党は、多様で包括的な社会を実現するため、2033 年までに国政におけるわが党の女性議員の割合を現在の 12%から 30%まで引き上げる目標を掲げ、取組みを強化しています。

5. 多文化共生社会の実現に賛成ですか？

【結論】 ☒賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

日本には、ルールを守り地域社会の一員として誠実に生活し、働き、活躍する外国人が数多く存在しています。一方、訪日外国人旅行客や在留外国人の増加に伴い、地域の現場では、治安、医療、教育、住宅環境等様々な場面で課題が顕在化しています。自民党は、外国人政策は、日本の秩序ある地域社会を維持・発展させるための国家的課題との認識のもと、外国人との秩序ある共生社会の実現に向けた取組みを進めています。

6. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・ ☒どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

包括的な差別の禁止に関する法律については、その制定の要否をも含め、様々なご意見があるものと承知しています。いずれにしても、現在、個別法に基づくきめ細かな人権救済が行われているものと考えています。

7. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・ ☒どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

ヘイトスピーチ解消法は、憲法上の表現の自由に配慮し、ヘイトスピーチ自体の禁止規定や罰則規定をあえて設けず、啓発等を通じて国民の理解を深めるという理念の下で議員立法によって制定されました。ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することについては、このような制定経緯等を踏まえる必要があると考えています。

8. 「違法外国人ゼロプラン」に基づく外国人の送還の継続に賛成ですか？

【結論】 ☒賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

不法残留者数が7万人を超え、不法滞在者と地域住民との間でのトラブルなどもみられることから、「国民の安全・安心のための不法滞在者ゼロプラン」に基づき、適切に対策を推進することが必要と考えます。

9. 最高裁による生活保護基準引き下げ違憲判決を受け、国が謝罪と全利用者への差額支給を実施すること、物価高を考慮して生活保護基準引き上げを行うことに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・ ☒どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

厚生労働省の専門委員会の報告書等を踏まえ、追加給付を決定するとともに、最高裁から違法が指摘され、追加給付を行う結果となったことについて、厚生労働大臣が謝罪を表明したものと承知しています。追加給付の対象となる方に丁寧に説明し、早期に支給できるよう取

り組んでいくことが重要であると考えます。また生活扶助基準について、一般低所得世帯の消費実態や社会経済情勢等を総合的に勘案し、令和8年10月から1年間、生活扶助基準を引き上げる等の対応を行っており、引き続き適切に対応すべきであると考えます。

10. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・○どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

ILO 第 111 号及び 190 号条約については、国内法制との整合性を慎重に検討する必要があると考えています。また、ILO 第 190 号条約に関し、2022 年に全面施行されたパワーハラスメント防止措置の適切な履行確保等に取り組んだ上で、2025 年に成立した労働施策総合推進法等の改正法の施行状況、諸外国の動向なども把握して、必要な対応を検討していくことが適切と考えています。

11. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】 賛成・○反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

現在、すでに法務省に人権擁護局という専門の機関が設置されており、人権侵害の救済や人権啓発活動、相談対応などを行っています。地方の法務局や人権擁護委員とも連携し、地域に根ざした活動も行われているため、新たに政府から独立した機関を設ける必要はないと考えます。既存の制度の中で、体制を強化・充実させていくことが現実的であり、重複した機関を設置することは行政の効率性を損なう恐れもあります。

12. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】 賛成・○反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

わが国の司法制度や立法政策との関連での問題の有無や個人通報制度を受け入れる場合の実施体制等、様々な検討課題があると理解しています。

13. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・○どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

死刑制度の存廃は、わが国の刑事司法制度の根幹に関わる重要な問題であり、国民世論に十分配慮しつつ、社会における正義の実現等種々の観点から慎重に検討すべき問題だと考えております。

14. 冤罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・○どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

再審制度の在り方は、犯罪被害者等に寄り添い、その権利利益にも十分配慮しながら、専門家による法制審議会における丁寧な審議を踏まえて必要な検討を迅速に行うべきと考えます。

15. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・**○どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

サプライチェーンの構築など経済のグローバル化の進展に伴い、企業が人権に及ぼす影響は拡大しています。このような状況を踏まえ、各企業は、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(2022年9月日本政府策定)、いわゆる人権デュー・デリジェンス・ガイドラインに則り、自社のサプライチェーン上のリスクを把握しているところです。今後、企業の予見可能性向上のための国際協調に関する議論など、国内外の動向を踏まえながら、人権デュー・デリジェンスに関する将来的な法律の策定可能性も含めて、更なる対応についても検討していくべきと考えます。

16. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】 賛成・反対・**○どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

強制労働や児童労働といった人権侵害行為は決して許されません。自由で公正な経済秩序の構築、人権尊重を後押しする国際協調・指針策定・輸出管理の検討などを進める必要があります。一方で、その具体的な方策については、関税法の改正に限らず、米国の特別立法など海外の事例も参考にしつつ、幅広く丁寧な検討が必要と考えています。

17. 国際法に違反する侵略行為を行っている国に対しては、これを非難し、「力による現状変更」を容認しない外交姿勢を貫くことに賛成ですか。

【結論】 **○賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

ロシアによるウクライナ侵略は、ロシアが一方的に侵攻し、ウクライナの主権と領土の一体性を侵害し、現在もこの状況が続いているという事実から、明白な国際法違反であり、非難すべきです。一方で、国際法上の評価をめぐり、国連、各国政府、専門家などにおいて議論が続いている事案の対応については、詳細な事実関係を十分に把握した上で、慎重に判断すべきと考えます。

18. 国際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】 **○賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

重大な犯罪行為の撲滅と予防、法の支配の徹底のため、I C Cを支持することが重要です。日本としては、法の支配やルールに基づく国際秩序を堅持し、米国含む関係国と率直な意見交換を行いつつ、国際社会の平和と安定に貢献していきます。

19. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・**○どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

ガザ情勢について、現地の壊滅的な人道状況、特に民間人を含む多くの死傷者が発生していることについて、深刻に懸念しています。停戦に関する合意の誠実かつ着実な履行が重要と考えます。イスラエルを含む全ての当事者に対し、「包括的計画」の着実な実施に向けて誠実に取り組むよう求めるとともに、民間人保護と人道支援の確保といった国際人道法を含む国際法の遵守を求めています。また、イスラエルによる入植活動は国際法違反であり、入植活動を完全凍結するよう求めます。当事者間の信頼醸成と交渉を通じた「二国家解決」が重要であり、イスラエルが適切に行動することを強く期待します。

20. 指導者が戦争犯罪で訴追されている国（現状ではロシア、イスラエルなど）の防衛産業との取引を全面停止することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・**○どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

防衛に必要となる装備品は、わが国の安全保障環境を踏まえつつ、要求性能、経費、維持整備など様々な要素を総合的に勘案した上で、国家、国民を守り抜くために必要な装備品を防衛省において幅広く検討し、関係法令に基づいて、特定の国の装備品の取得を予断することなく適切に調達されるべきと考えます。

21. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】**○ 賛成**・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

日米同盟の抑止力の維持と普天間飛行場の危険性の除去を考え合わせた時、辺野古移設が唯一の解決策であると考えています。変更承認後の埋立てに使用する土砂の具体的な調達先については、現時点で決まっておらず、防衛省において適切に判断していくものと認識しています。

22. 日米地位協定ないし同協定3条や17条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】賛成・反対・**○どちらでもない**（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

地域住民の方々の安全・安心の確保を最優先の課題として、米国政府と緊密に連携の上、在日米軍による事件・事故の防止を徹底し、日米地位協定のあるべき姿を目指します。その上で、同協定の改定については、日米同盟の抑止力・対処力の強化、互いの信頼関係の向上、同盟の強靱性・持続性などの観点から検討してまいります。

23. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】 賛成・反対・ ☒ どちらでもない

【理由】

核兵器禁止条約は、「核兵器のない世界」への出口とも言える重要な条約ですが、同条約には核兵器国は一か国も参加せず、未だその「出口」に至る道筋は立っていないのが現状です。こうした中で、わが国は唯一の戦争被爆国として、核兵器国を関与させる努力を続けていく必要があると考えています。

24. 唯一の戦争被爆国として、非核三原則を堅持することに賛成しますか？

【結論】 ☒ 賛成・反対・ どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

わが国は唯一の戦争被爆国として、国際社会と緊密に連携し、核兵器のない世界の実現に向け、NPT体制を維持・強化するための現実的かつ実践的な取り組みを進めていくべきと考えます。

25. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】 賛成・ ☒ 反対・ どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省を出発点に、国民の原子力発電に対する不安をしっかりと受け止め、二度と事故を起こさない取り組みを続けます。原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。

26. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO₂削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか。

【結論】 賛成・反対・ ☒ どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

【理由】

2030年までに、非効率石炭火力のフェードアウトやアンモニア20%混焼の導入等を進めます。さらに、2050年に向け、アンモニアやCCUS等を活用することで、脱炭素型の火力発電に置き換えていくよう取り組みを促進します。

以上